平成25年度予算特別委員会速記録 (第2号)

平成25年3月4日(月) 午後1時開会

場 所 第3・4委員会室

○委員長(うかい雅彦君) 次に、錦織委員。

○委員(錦織淳二君) 総務費では法律相談についてお伺いいたします。

平成25年度港区各会計予算書71ページを見ますと、法律相談に要する事業の予算が585万円計上されています。ホームページを見ると、この法律相談の相談内容として、金銭貸借、相続、遺言、離婚や交通事故、住まいなどの法律問題全般に関する相談とあります。相談は、区役所本庁舎3階の区民相談室で毎週月、水、金曜日の午後1時から4時まで、受け付けは予約専用電話により相談日当日の午前8時30分から午前10時までで、1人25分間で先着12名までとなっており、所管は区長室となっています。

最初に、この法律相談の昨年度の利用者の実績と1日当たりの平均利用者の数を教えてください。

○区長室長(波多野 隆君) 平成23年度の利用者実績は、相談項目の件数といたしまして1,412件で、これを1日1回当たりの平均利用者数に換算いたしますと、約10人となっております。

○委員(錦織淳二君) 弁護士の方は常時何名で担当され、その方々は、誰がどのように選ばれ、どのようなローテーションになるのでしょうか。また、報酬は幾らでしょうか。教えてください。

○区長室長(波多野 隆君) 法律相談は港法曹会に業務委託している事業でございます。相談を受ける弁護士は1日当たり2名とし、対応する弁護士はローテーションにより配置をされるのではなくて、港法曹会で弁護士の日程を調整し、決めていただいております。平成24年度の経費は567万3,000円で、港法曹会へ委託料として支払っております。

○委員(錦織淳二君) 私も仕事の関係で弁護士との打ち合わせをたまにするのですが、あらかじめ25分間という利用案内があるにせよ、経験上、25分間で相談するのは難しいかと思いますが、もし時間が足りなかった場合はどうされていますでしょうか。また、区民から時間を増やしていただく要望は上がっていませんかでしょうか。

○区長室長(波多野 隆君) 1回のご相談で問題解決の道筋を見出せなかった場合には、再度ご利用することもできます。区といたしましては、より多くの方にご利用いただけるよう、

同一内容につきましては、原則2回までとご案内をしております。相談時間は25分単位にしており、相談者が相談内容を整理し、弁護士が一通りの話を聞いて助言するためには妥当な相談時間と考えております。特に相談時間を増やしてほしいという要望はいただいておりませんが、今年度、相談回数を増やしていただきたいという要望はいただいたことがございます。

○委員(錦織淳二君) 時間を増やす要望はなく、回数を増やす要望はあるということですが、利用案内に1件の相談内容に2回までという規定があり、それでは時間が足りないということではないでしょうか。また、2回目の再相談の場合は、同じ弁護士の方にお問い合わせすることは可能でしょうか。同じ相談内容の場合は、同じ弁護士でない限り、最初からやり直しになるため時間の無駄があり、より進んだ相談ができないのではないのでしょうか。

○区長室長(波多野 隆君) ほとんどのケースが1回で終わっていることから、通常は1回の相談で終わるものと考えております。ただし、1回で問題解決の道筋を見出せなかった場合には、再度ご利用することもできます。また、法律相談は港法曹会に委託をしている事業でございます。同一案件につきましては、同じ弁護士に継続的に相談をお願いすることは、弁護士のスケジュールにおいて厳しい状況でございます。このため、利用者の皆様には、ご利用前に相談にあたっての心得書きをお読みいただいておりますが、その一つに特定の弁護士、相談員の予約指名はお断りしています。また、相談員の担当予定等は公開しておりませんとお断りした上でご利用いただいております。

○委員(錦織淳二君) 次に、弁護士の方にはそれぞれご専門があり、専門分野が違えば、相談を受けるのが難しくなってしまいますが、多岐にわたる相談内容をどのように対処されていきますでしょうか。また、2名の弁護士の方を配置する際、専門分野を考えてローテーションを組まれていますでしょうか。

○区長室長(波多野 隆君) 区の法律相談は、問題解決の道筋を助言するという位置づけで行っておりまして、日常生活上の一般的な法律相談が基本でございます。専門分野ごとの弁護士を調整することは、先ほど申し上げましたとおり、弁護士のスケジュール上からも難しい状況でございます。さらに専門的な相談を求められる方には、国や法テラス等の相談窓口等を適宜ご案内しております。

○委員(錦織淳二君) 相談1回につき25分間という制限があり、同じ相談内容の場合は2回までしかできず、それも専門分野が相違する弁護士になった場合、トラブルが生じる可能性があると思いますが、弁護士同士の引き継ぎはどのようになっているのでしょうか。今までクレームは出なかったのでしょうか。

○区長室長(波多野 隆君) 法律相談の内容は、個人に関する深刻な内容であることから、相談内容の詳細は相談者と弁護士のみのお秘密情報といたしまして、相談内容の記録を区に提出す

ることは求めておりません。再度の相談を求められた場合、次の弁護士への引き継ぎは行っておりません。また、このことに対する苦情や要望は、特にいただいておりません。

○委員（錦織淳二君） 先月、私の知人の弁護士から港区の法律相談に問題があるので、その弁護士の依頼者から直接話を聞くように連絡があり、先日依頼者であるご夫婦から正確な記録に基づいた相談内容の経緯説明を受けました。その相談内容は、ご主人が定年退職された際の賞与額が54%減額されており、減額理由も示されていないため納得がいかないのので、平成23年12月に区の法律相談担当のA弁護士に相談したところ、「会社に対し内容証明郵便で支給基準及び業績額の根拠等における質問書を出しなさい」というアドバイスがありました。早速、質問書を提出されましたが、会社側から全く受け入れがたい回答が来たので、2週間後に再度法律相談を受けられ、訴訟方法をB弁護士に相談したところ、「まずは所轄の労基署に相談し、その結果次第で再度相談ください」ということでした。早速、労基署に相談されたところ、民事訴訟、労働審判等があるが、多くの費用と時間がかかるので、60万円以下の訴訟ということもあり、簡易裁判所による少額訴訟を勧められ、年明けすぐに法律相談に来庁され、C弁護士に少額訴訟で臨みたい旨を相談されたところ、訴訟書類の記入方法の説明を受けられる中で、慰謝料も請求できる説明を初めて受け、「慰謝料については認められてもごくわずかなので、少額訴訟の最高額60万円のうち、未払い賞与と残りの額を慰謝料として請求するように」とのアドバイスを受け、その内容どおりの訴状を1月末に簡易裁判所に提出されました。

ところが、被告訴訟代理人から答弁書及び通常の手続への移行申述書が送られてきたので、それがどういふものなのかを翌月の法律相談でD弁護士に聞いたところ、「今回の訴訟は慰謝料の請求もあるため少額訴訟は認められず、通常訴訟になり、それを受けざるを得ない」ということでショックを受けられました。つまり、希望どおり少額訴訟で対処されてきた場合は、簡易裁判所で口頭弁論1回のみで終了し、費用も1万円以内で済んだのですが、通常訴訟になったため、民事訴訟に移行してから判決までに1年以上かかっており、弁護士費用も通常であれば100万円を超えてしまいます。

以上が法律相談における経緯ですが、法律相談の記録については、港区法律相談実施要綱の第6条に「相談担当者は、法律相談利用記録を作成し、区長に報告するものとする。」とありますが、利用記録を誰がどのようにチェックされ、どのように区長に報告されているのでしょうか。

○区長室長（波多野 隆君） 区長室が担当した弁護士から事務処理上分類した相談項目を記載した記録簿を受け取り、月ごとに統計処理した月報を、私、区長室長がチェックをしております。法律相談は個人に関する深刻な内容であることから、相談内容等は相談者と弁護士のための秘密情報とし、詳細な相談内容記録の提出は求めてございません。区長には、相談項目ごとに件数を整理して報告をしております。また、受注者である港法曹会と区長が当該年度の法律相談事業

に関する意見交換を行ってまいります。

○委員（錦織淳二君） ご本人は区に対して次のような改善要求をされています。「弁護士費用をかけない少額訴訟で行くつもりでしたが、C弁護士のアドバイスどおりに慰謝料を加えて請求したために民事訴訟に移行され、多額の弁護士費用と準備書面のやりとり、口頭尋問、そして判決日はことしの4月なので、1年以上の時間を費やしてしまいました。少額訴訟に慰謝料を請求したらどうなるかは弁護士であれば誰でもわかっていることだと現在依頼している弁護士から聞いている。区の無料法律相談としても、法律を何も知らない相談者は真剣です。その相談を受ける弁護士は、内容が専門外であれば、その旨を説明するなどして、いいかげんな対応をしないでいただきたい。区民のための最善最適なアドバイスができるやり方に改善してほしい」ということです。

私もそのとおりでと思います。法律相談は非常に困っている区民が相談に来るわけで、法律の知識もないため、弁護士の先生の言うことを全て信じてしまい、一つ間違えば、逆に大変な精神的苦痛、お金、時間、労力を強いて、その人の友人や家族関係を壊したり、人生まで変えてしまう怖さを持っています。

今回の問題にしてもあってはならないことであり、たまたま弁護士としての一般的な知識を見落とされただけなのかどうかわかりませんが、現に民事訴訟にまで発展し、区民が困っています。前にも申しましたように、弁護士には専門分野があり、専門が違う場合は、どうしても的確な相談ができなくなってしまいます。今回のことが起きないように法律相談を受けるために、区民に対して弁護士の大きな専門分野をあらかじめ告知し、どちらかといえば、できるだけその範疇に入るような弁護士の方が担当するようにすれば、少しはリスクが回避できるのではないのでしょうか。区としても報酬を支払ってお願いしていることでもあるので、港法曹会に対し交渉していただきたいと思っております。ご答弁は結構でございますので、ぜひご検討ください。

ところで、区民に対し、同一相談については2回までと案内されていますが、今回の件は同じ相談で4回されています。弁護士に相談するような困り事で、1回25分で2回までというのも無理がありますし、そのたびに違う弁護士が相談に応じることになると、今回のような問題を起こす原因になるのではないのでしょうか。ぜひ相談者のアンケートをとるなりして、これらの規定を見直していただけないでしょうか。

○区長室長（波多野 隆君） 限られた相談枠をより多くの区民の方にご利用いただきたいということから、1回25分、2回までというご案内をし、運営しておりますが、状況によっては柔軟な対応をしているところでございます。今後とも、利用状況や利用者のニーズを踏まえ、利用方法等について検討してまいります。

○委員（錦織淳二君） 港区相談実施要綱の第1条に相談制度の目的として、「区民が日常生活

活で直面する法的諸問題の相談に専門的な立場から応じ、必要な指導助言を行い、もって区民生活の安定に資することを目的とする。」とあります。ところが、現実には今回のような問題が発生し、一区民が弱り切っています。大切な区民の税金を使い、区民のために行っている法律相談室です。「法律相談に来なければよかった」と後悔をする区民を出さないようにするためには、どのような法律相談にしたらよいのか。区民の立場に立って、いま一度ご検討ください。

○区長室長(波多野 隆君) 法律相談は昭和26年に事業を始めて以来、区民の日常生活の困り事の解決の一助となり、今日まで実績を重ねてまいりました。無料で気軽に悩み事の相談ができる事業として、これまで多くの区民の皆様にご利用いただいております。法律相談は極めて個人的な法律関係に関する相談であって、弁護士の助言をどのように活用するかは、最終的には利用者ご自身で判断していただかなければならないと考えております。引き続き、利用者の皆様には、お知りになりたいポイントを整理し、この法律相談の趣旨をご理解していただいた上で活用していただけるようご案内をしてまいります。

○委員(錦織淳二君) 単に法律相談を設けていけばよいという問題ではありません。ほかの自治体と違う「港区らしい法律相談室」に改善していただきたいと思います。

○委員長(うかい雅彦君) 錦織委員の発言は終わりました。

.....